

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4-2-21銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(千円)	14,041,628	13,828,019	15,121,612	13,336,941	13,781,979
経常利益(千円)	585,010	472,698	1,168,971	736,284	1,096,613
当期純利益(千円)	308,284	115,269	519,535	436,412	430,344
包括利益(千円)	-	-	-	-	419,896
純資産額(千円)	5,181,455	5,204,619	5,681,596	5,998,302	6,311,186
総資産額(千円)	16,619,621	14,608,167	12,479,994	11,778,493	11,129,126
1株当たり純資産額(円)	194.50	195.45	213.46	225.45	237.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.57	4.32	19.51	16.40	16.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.17	35.63	45.53	50.93	56.71
自己資本利益率(%)	6.1	2.22	9.55	7.47	6.99
株価収益率(倍)	11.83	20.56	5.23	7.99	7.29
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,259,068	1,144,413	1,150,486	141,699	1,548,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,454	1,216,370	1,692,808	152,716	26,237
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,367,971	2,654,120	3,202,837	98,574	1,598,130
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,759,659	1,463,029	1,091,247	896,242	870,697
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	232 [18]	250 [15]	257 [14]	258 [16]	254 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高(千円)	14,031,682	13,515,249	14,785,418	13,085,189	13,296,897
経常利益(千円)	574,884	490,151	1,156,290	742,105	1,068,510
当期純利益(千円)	301,842	134,476	505,551	452,616	411,782
資本金(千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数(株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額(千円)	5,195,769	5,265,616	5,738,477	6,071,532	6,377,009
総資産額(千円)	16,658,154	14,589,278	12,532,902	11,847,128	11,134,058
1株当たり純資産額(円)	195.04	197.74	215.60	228.20	239.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.32	5.04	18.99	17.01	15.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.19	36.09	45.79	51.25	57.28
自己資本利益率(%)	5.95	2.57	9.19	7.66	6.62
株価収益率(倍)	12.09	17.62	5.37	7.70	7.62
配当性向(%)	17.65	39.68	21.07	23.52	25.84
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	225 [5]	231 [3]	238 [2]	238 [3]	231 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成7年9月	エムビー情報サービス株式会社を設立。
平成8年1月	東部物流センター開設。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITED の株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。
平成22年4月	エムビー情報サービス株式会社がルナ・ジュエリー株式会社から事業の全部を譲受け、ルナ株式会社（現・連結子会社）へ商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....子会社ルナ(株)が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は輸入を行い、販売しております。

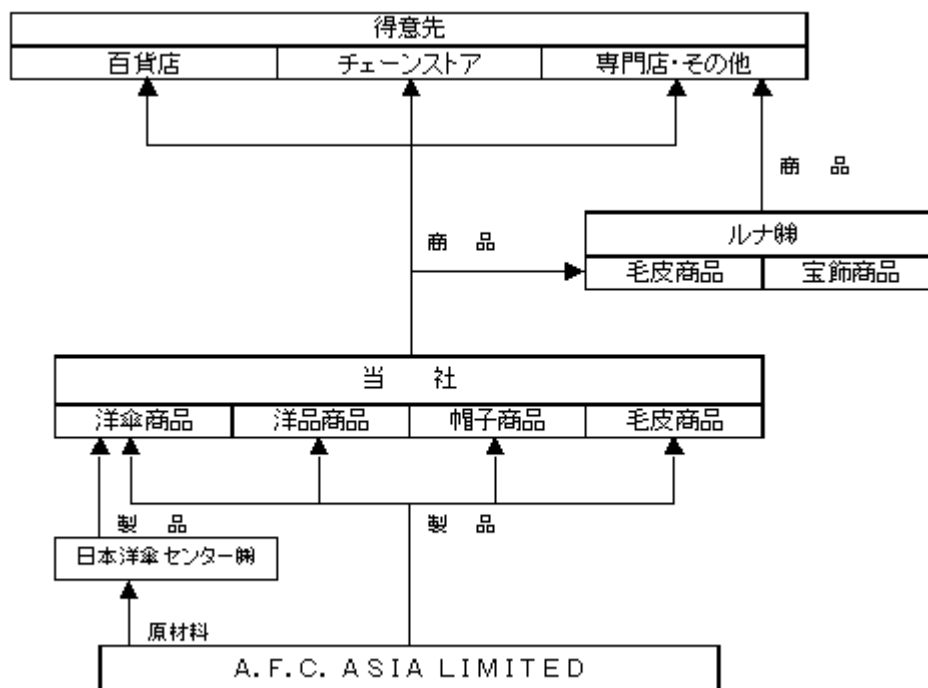
〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、並びに海外仕入先より直接輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター(株)

ルナ(株)

A.F.C. ASIA LIMITED

洋傘の製造・加工・販売

毛皮・宝飾商品の企画販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 日本洋傘センター(株)	京都府南丹市	60,000千円	身回り品	100%	当社の洋傘商品の一部を製造しております。 役員の兼任は1名。 資金援助あり。
ルナ(株)	東京都江東区	60,000千円	衣服装飾品	100%	毛皮・宝飾商品の企画販売をしております。 役員の兼任は1名。 資金援助あり。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱製品等に係る貿易をしております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	20 [-]
身回り品	159 [16]
全社(共通)	75 [2]
合計	254 [18]

(注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門、及びA.F.C. ASIA LIMITEDに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231 [3]	36.5	11.2	4,535,586

セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	14 [-]
身回り品	152 [1]
全社(共通)	65 [2]
合計	231 [3]

(注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。

4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善等、景気回復の兆しが見られ一部持ち直しの動きがありましたが、円高や雇用情勢の厳しさによる先行き不透明感もあり、足踏み状態となりました。また、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災により、甚大な被害と経済的な打撃を受けたことで、急速に景気が落ち込みました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も引続き伸び悩んでおります。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、猛暑の影響により、パラソルの販売が好調でありましたこと、及びマーケットで注目の毛皮素材を使用している洋品毛皮の販売も大変好調でありましたことを主因として、前年同期比3.3%増の137億81百万円となりました。

損益面では粗利益率が横這いでありましたこと、及び増収要因により粗利益額は前連結会計年度に比べ増加いたしました。返品調整引当金の増減による粗利益への影響額が当連結会計年度におきましては前連結会計年度における同影響額に比べ、58百万円の下押し要因となりましたことから、同引当金勘案後の粗利益率では前年同期比0.6ポイント下落いたしました。百貨店の店頭販売にかかる費用や物流関係費用の圧縮等、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしましたことから、営業利益は10億88百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益は10億96百万円（前年同期比48.9%増）となりました。貸倒引当金戻入額22百万円を特別利益に計上いたしましたこと、及び賃貸不動産の減損損失2億13百万円、投資有価証券評価損7百万円を特別損失に計上いたしましたこと等により、当期純利益は4億30百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮・宝飾品市場では、毛皮アイテムが引続きマーケットで注目されておりますが、高額品への需要は厳しい状態が続いております。当社グループにおきましては、毛皮素材を使用した首周りアイテム等の洋品毛皮が大変好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを積極的に展開することで、他社との差別化を図っております。「ミラ・ショーン/ブルーレーベル」も立ち上げて企画ターゲットの年齢層を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は22億41百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は3億40百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、パラソル市場では、猛暑の影響でパラソルの販売が大きく伸びました。洋傘・レイングッズ市場は年度前半は降雨量も多くマーケットは堅調でしたが、年度後半は降雨量も少なく、バーゲンセールが活発化し販売価格の下落も見られるなど、低調に推移いたしました。当社グループにおきましては、パラソルの販売が大きく貢献し、洋傘部門全体として売上高が前年同期を上回り、主要百貨店におけるマーケットシェアも拡大いたしました。2011年シーズンのパラソルにつきましては、カーテン業界での遮光基準である「1級遮光（99.99%以上、光を遮断）」をクリアしていることに加え、赤外線の反射を強化させる加工を施すことにより遮熱効果もある生地を使用したパラソルを投入しております。当社未加工品と比べ傘内側の温度上昇を抑える効果が期待されるパラソルです。お客様のニーズにお応えする商品の投入を進め、さらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、春夏物マーケットは春先の寒さの影響で堅調に推移し、秋冬物マーケットは立ち上がり時期である8月・9月に残暑の影響もあり厳しいスタートとなりましたが、12月中旬以降は寒波により盛り返しました。また、新アイテムとして、スヌードがマーケットで注目されました。当社グループにおきましても、売上高が前年同期を上回り、主要百貨店におけるマーケットシェアも拡大いたしました。

帽子市場では、春夏物マーケットは猛暑により市場も活性化し、天然素材を使用した商品が人気を集めました。秋冬物マーケットは特に話題となる商品等がなく立ち上がり時期は苦戦いたしました。12月中旬以降は寒波のためニット等の防寒アイテムが好調に推移し、年間では、ほぼ前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が引続き堅調に推移し、帽子部門全体を牽引いたしました。売上高は前年同期を上回り、主要百貨店におけるマーケットシェアも拡大いたしました。2011年シーズンにつきましては、ウォッシュャブルかつ遮光効果のある生地を使用した帽子の品揃えを強化する等、機能性を高めた商品を拡充しております。

以上の結果、売上高は115億40百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は10億72百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ25百万円減少（前年同期は1億95百万円減少）して8億70百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億48百万円（前年同期は1億41百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を8億95百万円計上（前年同期は7億51百万円計上）したこと、たな卸資産が2億28百万円減少（前年同期は1億77百万円減少）したこと、減損損失を2億13百万円計上（前年同期は計上なし）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は1億52百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が34百万円（前年同期は62百万円の収入）となりましたこと、敷金の回収による収入が27百万円（前年同期は18百万円の収入）となりましたこと及び有形固定資産の取得による支出が27百万円（前年同期は4億42百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億98百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13億85百万円（前年同期は8億86百万円の支出）となりましたこと、社債の償還による支出が2億円（前年同期は8億50百万円の支出）となりましたこと、短期借入金の純増額が1億13百万円（前年同期は2億86百万円の純増）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億5百万円（前年は1億6百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	986,456	124.1
身回り品(千円)	6,394,448	101.8
合計(千円)	7,380,905	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	2,241,214	110.4
身回り品(千円)	11,540,765	102.1
合計(千円)	13,781,979	103.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武	2,039,909	15.3	2,150,778	15.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、原材料や人件費の高騰等、海外での生産コストの上昇が一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発を始めとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引き続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光・遮熱パラソル、遮光帽子等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引き続き図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることとなります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常の取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは平成23年3月末現在で18億9千万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

なお、当社グループの有利子負債に占める固定金利の割合は6割を超えており、金利上昇のリスクに備えております。

(5) 他社との提携等の変動

当社グループは「5 経営上の重要な契約等」に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終了した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商標使用权の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約

主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット株 (当社)	LVJグループ株式会社 セリーヌジャパン カンパニー	平成13年5月から 平成23年12月まで	「セリーヌ」商標使用权の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	ジバンシィ・エスア	昭和61年8月から 平成25年7月まで	「ジバンシィ」商標使用权の取得及び洋傘 ・洋品のデザイン複製品の製造販売に關す る契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	ポロラルフローレン 株式会社	平成18年3月から 平成25年2月まで	「ポロラルフローレン」商標使用权の取 得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に 關する契約を結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成3年10月から 平成25年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用权の取得及び 毛皮・宝飾品・洋傘・洋品・帽子のデザイ ン複製品の製造販売に関する契約を結んで おります。
ムーンバット株 (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成18年1月から 平成23年12月まで	「ランバン」商標使用权の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット株 (当社)	三共生興株式会社	平成10年8月から 平成24年11月まで	「ダックス」商標使用权の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、64億74百万円となり、前年度末比3億43百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が80百万円減少したこと、及びたな卸資産が2億29百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、46億46百万円となり、前年度末比2億99百万円減少いたしました。この主な要因は、長期貸付金が回収に伴い35百万円減少したこと、投資不動産が2億16百万円減少したこと、及び敷金が回収に伴い28百万円減少したこと等によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は8百万円となり、前年度末比6百万円の減少となりました。これは社債発行費の償却6百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億29百万円となり、前年度末比56百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が3億4百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が2億円減少したこと、未払法人税等が3億76百万円増加したこと、及び未払消費税等が63百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億88百万円となり、前年度末比9億6百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が9億67百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、63億11百万円となりました。この主な要因は、当期純利益4億30百万円を計上しましたこと、及び剰余金の配当を1億6百万円実施したこと等による利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (京都市下京区)(注)3	会社統括業務	管理統括 業務施設	10,700	169	37,615	-	31,392	79,877	24[-]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区)(注)3	身回り品	営業設備	35,001	-	21,574	-	-	56,575	128[3]
大阪支店 (大阪市西区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	6,119	-	1,349	-	-	7,469	42[-]
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	524	16	525	-	-	1,066	10[-]
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	身回り品	営業設備	521	9	192	-	-	723	8[-]
門前仲町 (東京都江東区)(注)3	衣服装飾品	営業設備	7,177	10	3,280	-	-	10,468	19[-]
西部物流センター (京都市右京区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	9,319	9,187	610	-	-	19,116	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市)(注)3	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	7,945	1,531	1,116	1,156,777 (5,304.49)	-	1,167,370	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)5	衣服装飾品 身回り品	物流倉庫	117,297	820	105	315,624 (13,754.18)	-	433,848	-[-]
社員寮・社宅等(注)3	全社資産	福利厚生 施設	276,201	-	126	839,054 (1,246.62)	-	1,115,382	-[-]

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3.当社が所有しております土地の面積については()で外書きしております。なお、土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 110,610千円 東京本部・東京支店 91,383千円 大阪支店 19,981千円 福岡支店 6,952千円
名古屋支店 8,585千円 門前仲町 17,114千円 西部物流センター 91,200千円 東部物流センター 104,400千円

4.工具器具備品及びソフトウェアを一部リース契約により賃借しております。なお、年間リース料は12,224千円であります。

5.園部倉庫の設備の一部は、連結子会社の日本洋傘センター(株)に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年 6月29日	-	26,708,668	-	3,339,794	1,588,751	1,039,578

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	50	4	1	2,033	2,113	-
所有株式数(単元)	-	3,444	142	7,611	548	1	14,717	26,463	245,668
所有株式数の割合(%)	-	13.01	0.54	28.76	2.07	0.00	55.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式107,239株は、「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に239株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.44
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,552	5.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,210	4.53
河野 正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,000	3.74
岡本 緑	横浜市緑区	729	2.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロードセントラル, 中国 (千葉県船橋市)	520	1.95
八木 良三	兵庫県西宮市	400	1.50
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	399	1.50
計	-	11,776	44.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,356,000	26,356	-
単元未満株式	普通株式 245,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	107,000	-	107,000	0.40
計	-	107,000	-	107,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,884	586,843
当期間における取得自己株式	501	58,854

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	107,239	-	107,740	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.8%となりました。

なお、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	106,405	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	216	164	134	164	144
最低(円)	115	75	66	96	85

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	110	116	123	126	144	136
最低(円)	106	108	112	119	123	85

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員	-	大島 幸雄	昭和18年3月19日生	昭和36年3月 当社入社 同 60年10月 取締役 平成元年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年1月 代表取締役社長 同 13年6月 代表取締役会長 同 18年6月 代表取締役・会長執行役員(現任)	(注)2	213
代表取締役 社長執行役員	-	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 兼エムビー情報サービス㈱代表取締役 同 18年6月 代表取締役・社長執行役員(現任)	(注)2	124
取締役 専務執行役員	社長補佐兼 事業本部統括	中村 卓司	昭和29年12月17日生	平成17年6月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部長 同 19年6月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ 株式会社執行役員投資第二本部副本部長 同 20年10月 大和SMB Cキャピタル株式会社 執行役員事業投資第一部長 同 22年5月 当社入社、専務執行役員社長補佐 (現任) 同 22年6月 取締役(現任) 同 22年10月 事業本部統括(現任)	(注)2	45
取締役 常務執行役員	営業統括	有吉 計則	昭和24年2月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 東京支店長 同 15年6月 取締役(現任) 同 18年4月 チェーンストア本部長 同 18年6月 常務執行役員(現任) 同 20年4月 事業本部チェーンストア部統括担当 同 21年10月 営業統括(東日本担当) 同 23年4月 営業統括(現任)	(注)2	49
取締役 常務執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	今村 京一	昭和23年12月9日生	平成8年1月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)千住支店長 同 10年1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長(現任) 同 16年6月 取締役(現任) 同 18年6月 リスク管理・コンプライアンス担当 (現任) 同 18年6月 執行役員 同 19年4月 常務執行役員(現任)	(注)2	30
取締役 執行役員	東京支店長	杉岡 善秀	昭和30年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 第一事業本部 毛皮事業部長 同 15年4月 第二事業本部 洋品事業部長 同 17年1月 第二事業本部長 同 18年6月 執行役員(現任) 同 18年8月 第二事業本部 帽子事業部長 同 20年4月 事業本部長 同 20年6月 取締役(現任) 同 20年6月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役 同 21年10月 東京支店長(現任)	(注)2	33
取締役 執行役員	事業本部長	武内 敏和	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 第二事業本部 洋傘事業部長 同 15年4月 大阪支店長 同 18年6月 執行役員(現任) 同 20年4月 福岡支店長 同 21年10月 事業本部長(現任) 同 22年3月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役(現任) 同 23年6月 取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田中 治	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年6月 取締役 同 9年6月 常務取締役 同 11年6月 取締役大阪支店長 同 13年6月 第二事業本部長 同 15年5月 チェーンストア本部長 同 17年1月 第一事業本部長 同 17年4月 常務取締役事業本部統括担当 同 18年6月 取締役 常務執行役員 同 19年4月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	47
監査役 (常勤)	-	隈本 友三	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成3年1月 同行矢口支店副支店長 同 13年4月 コーナン建設株式会社執行役員兼東京支店第二営業部長 同 15年6月 日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社常勤監査役 同 16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	28
監査役 (非常勤)	-	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役(現任)	(注)3	199
監査役 (非常勤)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(後の新和監査法人)入所 同 45年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 平成18年6月 同社 退社 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同 18年8月 朝日新和税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	12
計						789

- (注)1. 監査役隈本友三(常勤)、南部孝男(非常勤)及び郷田紀明(非常勤)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりません。執行役員は8名で、以下のとおりであります。なお、は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長執行役員	大島 幸雄	-
社長執行役員	中野 誠一	-
専務執行役員	中村 卓司	社長補佐兼事業本部統括
常務執行役員	有吉 計則	営業統括
常務執行役員	今村 京一	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	杉岡 善秀	東京支店長
執行役員	武内 敏和	事業本部長
執行役員	西邑 友尋	大阪支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして位置付けていることです。そして、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たしながら、より高い企業価値を達成すべく、邁進いたします。

企業統治の体制

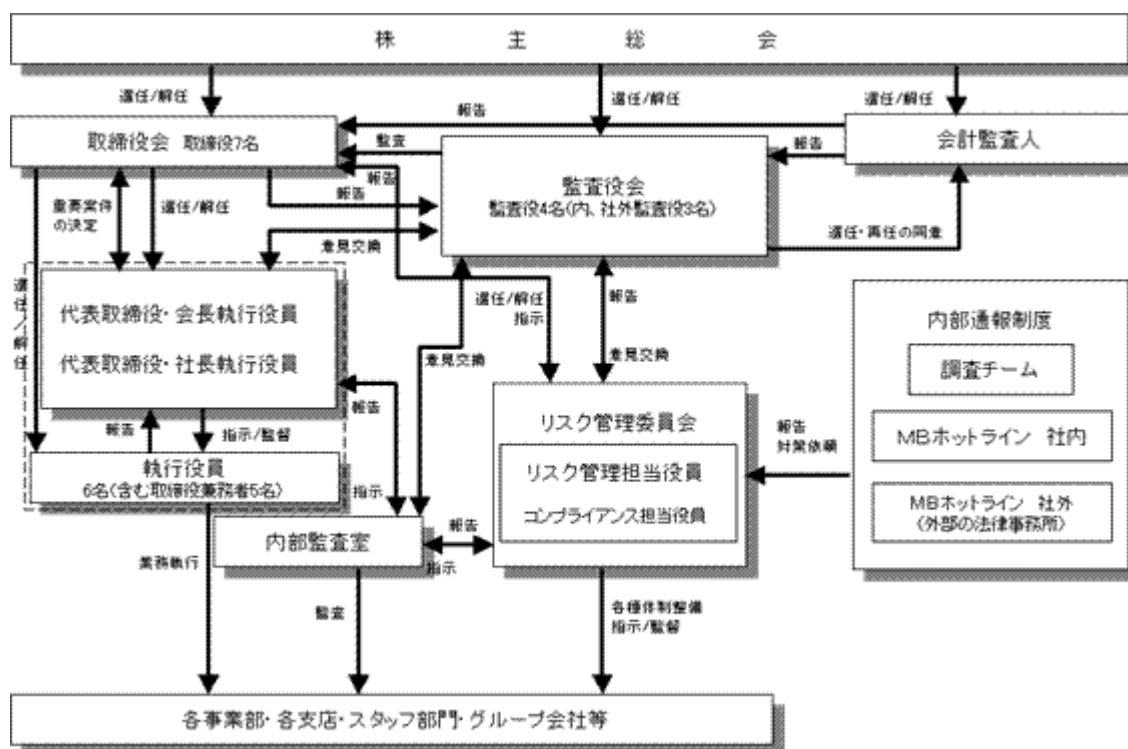
イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日現在、取締役7名、執行役員8名（取締役兼務者は7名）体制とし、取締役会を経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の機能の強化を図っております。

なお、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役の定員を10名としております。

監査役会については、提出日現在、監査役4名体制としており、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化するため、うち3名が社外監査役かつ独立役員となっております。監査役は取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは監査法人の監査に立会うなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
 - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
 - ・内部通報制度を実施し、引続きその有効な運営を確保してまいります。
 - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
 - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」において明確に規定し、情報収集・管理を一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
 - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施できる体制となっております。
 - ・監査役は独立した立場にたって、監査しております。

- b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
 - ・各社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
 - ・「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制になっております。また、各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・執行役員制度を導入しており、当該制度の導入と併せて、定款変更により、取締役の定員を10名としております。
- e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
 - ・子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施しております。
 - ・子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・監査役から要請があった場合には、当社の使用人の中から適切な人材を専従スタッフとして個別に任命して配置するように定めております。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
 - ・専従スタッフの独立した業務遂行を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - ・全ての取締役会に監査役が出席し、情報を共有しております。
 - ・毎月1回定期的に、必要に応じては臨時に、取締役、監査役、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするとともに、各種情報も共有しております。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - ・取締役は、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
 - ・取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査役との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
 - ・反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
 - ・専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置して専任者5名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査しております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、田中治と隈本友三は、70期において開催された取締役会9回中9回全てに、監査役会10回中10回全てに出席しております。南部孝男は70期において開催された取締役会9回中8回に、監査役会10回中9回に出席しております。郷田紀明は70期において開催された取締役会9回中9回に、監査役会10回中9回に出席しております。南部孝男は、弁護士の資格を有し、郷田紀明は公認会計士の資格を有することで財務会計に相当程度の知見を有しており、ともに各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的関係を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、3名は共に上場規則により確保を求められている独立役員であります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監督・監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議への出席・意見陳述、又は監査の実施等により、外部からの経営監督・監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	125,643	125,643	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,212	11,212	1
社外役員	19,860	19,860	3

(注) 1．当期中の退任取締役の報酬等を含んでおります。

2．連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俸を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 13,570千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,677	3,696	取引の紐帯維持・強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,344	3,415	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	10,275	1,448	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	26,417	1,241	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	1,567	1,203	取引の紐帯維持・強化の為
J．フロント リテイリング(株)	1,573	865	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	783	831	取引の紐帯維持・強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,477	3,646	取引の紐帯維持・強化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	4,339	3,249	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	11,877	2,007	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	32,411	1,815	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	2,088	1,108	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	1,041	1,003	取引の紐帯維持・強化の為
J．フロント リテイリング(株)	2,136	739	取引の紐帯維持・強化の為

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 橋本克己、松本浩、駿河一郎
- ・ 業務執行に関わる補助者の構成
公認会計士 3名 その他 13名

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,242	870,697
受取手形及び売掛金	2,693,952	2,613,242
商品及び製品	2,856,287	2,650,273
仕掛品	6,776	15,335
原材料及び貯蔵品	75,312	43,049
前渡金	41,607	21,829
短期貸付金	25,480	32,007
未収還付法人税等	34,773	-
繰延税金資産	118,297	150,989
その他	135,208	121,166
貸倒引当金	66,000	44,000
流動資産合計	6,817,938	6,474,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 496,908	¹ 470,967
機械装置及び運搬具(純額)	8,385	14,217
工具、器具及び備品(純額)	71,204	69,044
土地	¹ 2,323,719	¹ 2,312,469
リース資産(純額)	37,728	31,392
有形固定資産合計	² 2,937,946	² 2,898,091
無形固定資産		
ソフトウェア	28,285	19,880
のれん	76,000	44,113
リース資産	-	94,997
その他	42,242	13,397
無形固定資産合計	146,528	172,388
投資その他の資産		
投資有価証券	76,370	69,403
長期貸付金	182,843	147,649
投資不動産(純額)	^{1, 2} 425,233	^{1, 2} 208,698
敷金	282,734	254,143
差入保証金	802,592	802,509
繰延税金資産	9,065	4,644
その他	171,256	176,838
貸倒引当金	88,858	88,354
投資その他の資産合計	1,861,238	1,575,532
固定資産合計	4,945,712	4,646,011
繰延資産		
社債発行費	14,842	8,522
繰延資産合計	14,842	8,522
資産合計	11,778,493	11,129,126

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,763	1,487,422
短期借入金	1 925,734	1 621,439
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	10,540	21,487
未払金	204,972	196,662
未払費用	77,428	70,715
未払法人税等	-	376,312
未払消費税等	-	63,281
賞与引当金	87,600	90,200
返品調整引当金	106,800	125,000
その他	68,488	76,728
流動負債合計	3,185,327	3,129,250
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1 1,336,675	1 369,230
リース債務	57,461	106,890
退職給付引当金	308,450	317,860
その他	192,277	194,708
固定負債合計	2,594,863	1,688,689
負債合計	5,780,190	4,817,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,644,496	1,968,415
自己株式	13,083	13,670
株主資本合計	6,010,786	6,334,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	1,711
繰延ヘッジ損益	2,726	4,521
為替換算調整勘定	14,691	25,741
その他の包括利益累計額合計	12,483	22,931
純資産合計	5,998,302	6,311,186
負債純資産合計	11,778,493	11,129,126

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,336,941	13,781,979
売上原価	1 7,607,629	1 7,887,977
売上総利益	5,729,312	5,894,002
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	106,800	125,000
差引売上総利益	5,769,112	5,875,802
販売費及び一般管理費	2 5,000,491	2 4,787,203
営業利益	768,621	1,088,598
営業外収益		
受取利息	7,826	4,534
受取配当金	92	155
為替差益	39,975	6,647
不動産賃貸料	49,279	50,086
その他	7,940	16,344
営業外収益合計	105,113	77,768
営業外費用		
支払利息	55,453	36,722
貸与資産賃借料	37,100	-
社債発行費償却	6,605	6,319
支払手数料	13,500	11,000
その他	24,792	15,711
営業外費用合計	137,450	69,753
経常利益	736,284	1,096,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,342	22,166
特別利益合計	15,342	22,166
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,834
減損損失	-	3 213,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,869
特別損失合計	-	222,831
税金等調整前当期純利益	751,626	895,948
法人税、住民税及び事業税	237,129	494,423
法人税等調整額	78,085	28,818
法人税等合計	315,214	465,604
少数株主損益調整前当期純利益	-	430,344
当期純利益	436,412	430,344
少数株主損益調整前当期純利益	-	430,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,192
繰延ヘッジ損益	-	1,795
為替換算調整勘定	-	11,049
その他の包括利益合計	-	5 10,447
包括利益	-	4 419,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	419,896
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
前期末残高	1,314,551	1,644,496
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	436,412	430,344
当期変動額合計	329,944	323,918
当期末残高	1,644,496	1,968,415
自己株式		
前期末残高	11,874	13,083
当期変動額		
自己株式の取得	1,209	586
当期変動額合計	1,209	586
当期末残高	13,083	13,670
株主資本合計		
前期末残高	5,682,050	6,010,786
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	436,412	430,344
自己株式の取得	1,209	586
当期変動額合計	328,735	323,331
当期末残高	6,010,786	6,334,117

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,596	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	1,192
当期変動額合計	1,077	1,192
当期末残高	518	1,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,150	2,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,424	1,795
当期変動額合計	13,424	1,795
当期末残高	2,726	4,521
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,008	14,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	11,049
当期変動額合計	317	11,049
当期末残高	14,691	25,741
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	454	12,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,029	10,447
当期変動額合計	12,029	10,447
当期末残高	12,483	22,931
純資産合計		
前期末残高	5,681,596	5,998,302
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	436,412	430,344
自己株式の取得	1,209	586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,029	10,447
当期変動額合計	316,706	312,884
当期末残高	5,998,302	6,311,186

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,626	895,948
減価償却費	67,641	82,298
減損損失	-	213,127
のれん償却額	38,000	39,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,869
社債発行費償却	6,605	6,319
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,834
返品調整引当金の増減額（は減少）	39,800	18,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,744	9,577
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	183,940	-
賞与引当金の増減額（は減少）	29,000	2,600
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,550	22,504
受取利息及び受取配当金	7,918	4,690
支払利息	55,453	36,722
売上債権の増減額（は増加）	435,718	70,757
たな卸資産の増減額（は増加）	177,025	228,914
前渡金の増減額（は増加）	19,484	19,676
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,611	2,266
仕入債務の増減額（は減少）	714,755	7,363
未払金の増減額（は減少）	36,596	9,261
未払消費税等の増減額（は減少）	65,364	68,573
その他の流動負債の増減額（は減少）	63,394	385
その他の固定負債の増減額（は減少）	187,513	3,938
その他	12,635	216
小計	700,336	1,659,968
利息及び配当金の受取額	7,771	4,801
利息の支払額	51,779	34,596
法人税等の支払額	798,029	81,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,699	1,548,384

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,032	27,930
有形固定資産の売却による収入	11,636	21,914
無形固定資産の取得による支出	14,637	9,762
投資有価証券の取得による支出	2,834	2,773
長期前払費用による支出	5,010	-
敷金の差入による支出	27,280	1,246
敷金の回収による収入	18,115	27,033
差入保証金の差入による支出	152	3,653
差入保証金の回収による収入	277,878	3,293
貸付けによる支出	23,162	6,015
貸付金の回収による収入	62,166	34,682
その他の支出	7,403	9,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,716	26,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	286,000	113,639
長期借入れによる収入	975,000	-
長期借入金の返済による支出	886,120	1,385,379
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	850,000	200,000
自己株式の取得による支出	1,209	586
配当金の支払額	106,108	105,722
その他の支出	18,987	20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,574	1,598,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	2,036
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	195,004	25,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,247	896,242
現金及び現金同等物の期末残高	1 896,242	1 870,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A.F.C. ASIA LIMITED 上記のうち、エムビー情報サービス株式会社については、平成22年4月1日付でルナ株式会社に変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA.F.C. ASIA LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 1～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) ルナ(株) A.F.C. ASIA LIMITED</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、見積の見直しを行っております。 この結果、従来の見積方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第68回定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労引当金183,800千円については、長期未払金(連結貸借対照表の表示は「固定負債 その他」)に振替えております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内でも定められたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務)又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、同社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7)	(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にて每期均等償却しております。
(8)	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間にて每期均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、有形固定資産に含めておりました賃貸用不動産は、当連結会計年度から投資その他の資産に「投資不動産」として別掲しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産に含まれる賃貸用不動産は、430,381千円であります。	(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は16,600千円であります。	(連結損益及び包括利益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 284,760千円</p> <p>土地 2,311,457千円</p> <p>投資不動産 423,574千円</p> <hr/> <p>計 3,019,791千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 814,734千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,216,675千円</p> <hr/> <p>計 2,031,409千円</p> <p>2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額は703,699千円及び216,653千円であります。</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 275,309千円</p> <p>土地 2,311,457千円</p> <p>投資不動産 206,697千円</p> <hr/> <p>計 2,793,464千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 524,439千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 313,230千円</p> <hr/> <p>計 837,669千円</p> <p>2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額は698,798千円及び220,841千円であります。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">100,291千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(費目)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,680千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,164,966千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">1,143,265千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">529,749千円</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">555,039千円</td> </tr> </tbody> </table>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	86,000千円	2. 退職給付費用	58,680千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,164,966千円	4. マネキン費	1,143,265千円	5. 賃借料	529,749千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	5,159千円	7. 物流業務委託費	555,039千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,713千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(費目)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,210千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,598千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,143,092千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">1,059,874千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">505,964千円</td> </tr> <tr> <td>6. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">530,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングをしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産(東京都大田区)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,127千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物74,705千円及び土地138,421千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額に基づいております。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	89,210千円	2. 退職給付費用	55,598千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,143,092千円	4. マネキン費	1,059,874千円	5. 賃借料	505,964千円	6. 物流業務委託費	530,866千円
(費目)	(金額)																														
1. 賞与引当金繰入額	86,000千円																														
2. 退職給付費用	58,680千円																														
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,164,966千円																														
4. マネキン費	1,143,265千円																														
5. 賃借料	529,749千円																														
6. 役員退職慰労引当金繰入額	5,159千円																														
7. 物流業務委託費	555,039千円																														
(費目)	(金額)																														
1. 賞与引当金繰入額	89,210千円																														
2. 退職給付費用	55,598千円																														
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,143,092千円																														
4. マネキン費	1,059,874千円																														
5. 賃借料	505,964千円																														
6. 物流業務委託費	530,866千円																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	4. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 424,383千円 少数株主に係る包括利益 - 千円 計 424,383千円 5. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 1,077千円 繰延ヘッジ損益 13,424千円 為替換算調整勘定 317千円 計 12,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	91,812	10,543	-	102,355
合計	91,812	10,543	-	102,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,467	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	102,355	4,884	-	107,239
合計	102,355	4,884	-	107,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,884株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,405	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 896,242千円	現金及び預金勘定 870,697千円
現金及び現金同等物 896,242千円	現金及び現金同等物 870,697千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> <td style="text-align: right;">170,702</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">147,181</td> <td style="text-align: right;">145,786</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,727</td> <td style="text-align: right;">316,488</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,217千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,916千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	178,545	170,702	7,843	ソフトウェア	147,181	145,786	1,395	合計	325,727	316,488	9,238	1年内	12,217千円	合計	12,217千円	支払リース料	46,963千円	減価償却費相当額	41,641千円	支払利息相当額	1,136千円	1年内	19,860千円	1年超	10,055千円	合計	29,916千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>・無形固定資産 同左</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">147,181</td> <td style="text-align: right;">147,181</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,727</td> <td style="text-align: right;">325,727</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,359千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	178,545	178,545	-	ソフトウェア	147,181	147,181	-	合計	325,727	325,727	-	支払リース料	12,224千円	減価償却費相当額	9,238千円	支払利息相当額	111千円	1年内	121,052千円	1年超	48,307千円	合計	169,359千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	178,545	170,702	7,843																																																										
ソフトウェア	147,181	145,786	1,395																																																										
合計	325,727	316,488	9,238																																																										
1年内	12,217千円																																																												
合計	12,217千円																																																												
支払リース料	46,963千円																																																												
減価償却費相当額	41,641千円																																																												
支払利息相当額	1,136千円																																																												
1年内	19,860千円																																																												
1年超	10,055千円																																																												
合計	29,916千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	178,545	178,545	-																																																										
ソフトウェア	147,181	147,181	-																																																										
合計	325,727	325,727	-																																																										
支払リース料	12,224千円																																																												
減価償却費相当額	9,238千円																																																												
支払利息相当額	111千円																																																												
1年内	121,052千円																																																												
1年超	48,307千円																																																												
合計	169,359千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用し、金利上昇のリスクに備えております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	896,242	896,242	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,693,952 66,000	2,693,952 66,000	-
(3) 短期貸付金	2,627,952 25,480	2,627,952 25,480	-
(4) 投資有価証券	12,702	12,702	-
(5) 長期貸付金	182,843	180,130	2,712
資産計	3,745,221	3,742,508	2,712
(1) 支払手形及び買掛金	1,503,763	1,503,763	-
(2) 短期借入金	925,734	925,734	-
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	-
(4) 社債	700,000	684,159	15,840
(5) 長期借入金	1,336,675	1,332,546	4,128
負債計	4,666,172	4,646,202	19,969
デリバティブ取引(*2)	4,588	4,588	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	63,667
敷金(*2)	282,734
差入保証金(*2)	802,592

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	896,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,693,952	-	-	-
短期貸付金	25,480	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	7,600	124,376	50,867	-
合計	3,623,274	124,376	50,867	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日及び償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手続に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用し、金利上昇のリスクに備えております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	870,697	870,697	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,613,242 44,000	2,613,242 44,000	-
(3) 短期貸付金	2,569,242	2,569,242	-
(4) 投資有価証券	32,007	32,007	-
(5) 長期貸付金	13,570	13,570	-
資産計	147,649	146,183	1,466
(1) 支払手形及び買掛金	3,633,167	3,631,701	1,466
(2) 短期借入金	1,487,422	1,487,422	-
(3) リース債務(流動負債)	621,439	621,439	-
(4) 社債	21,487	21,487	-
(5) 長期借入金	700,000	684,140	15,859
(6) リース債務(固定負債)	369,230	366,947	2,282
負債計	106,890	96,589	10,300
デリバティブ取引(*2)	3,306,469	3,278,026	28,442
	7,609	7,609	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金並びに(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の取組を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	55,832
敷金(*2)	254,143
差入保証金(*2)	802,509

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	870,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,613,242	-	-	-
短期貸付金	32,007	-	-	-
長期貸付金	-	122,237	25,411	-
合計	3,515,947	122,237	25,411	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,901	2,132	769
	小計	2,901	2,132	769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,801	11,654	1,853
	小計	9,801	11,654	1,853
合計		12,702	13,786	1,083

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,667千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,003	822	181
	小計	1,003	822	181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,566	15,737	3,170
	小計	12,566	15,737	3,170
合計		13,570	16,560	2,989

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,832千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	58,365	-	62,954
	合計		58,365	-	62,954

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	380,121	-	7,609
	合計		380,121	-	7,609

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度の時価は、為替予約に係る評価損益を記載しております。

なお、前連結会計年度と同様に為替予約の評価額を記載した場合の時価は387,731千円であります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	372,273	370,156
(2) 中退共積立資産(千円)	-	917
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	372,273	369,239
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	66,334	53,067
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,511	1,689
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	308,450	317,860
(7) 退職給付引当金(千円)(6)	308,450	317,860

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	23,046	20,536
(2) 利息費用(千円)	5,331	5,158
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	14,546	13,266
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,538	2,109
(6) 退職給付費用(千円)	44,463	36,852
(7) その他	18,856	18,972
計	63,319	55,824

(注) 1. 国内連結子会社が中退共へ拠出した金額及び簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は当社の確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.4	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,169</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">74,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,516</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">43,339</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,470</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">286,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,363</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	125,169	未払役員退職慰労金	74,586	貸倒引当金	57,516	返品調整引当金	43,339	賞与引当金	35,548	投資有価証券評価損	33,219	繰越欠損金	16,626	減損損失	15,319	その他	16,145	繰延税金資産小計	417,470	評価性引当額	286,748	繰延税金資産合計	130,722	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,861	在外子会社留保金	1,497	繰延税金負債合計	3,359	繰延税金資産(負債)の純額	127,363	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,987</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">74,586</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">71,490</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">50,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,733</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,399</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,748</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">383,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155,634</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	128,987	未払役員退職慰労金	74,586	減損損失	71,490	返品調整引当金	50,725	貸倒引当金	49,733	賞与引当金	36,603	投資有価証券評価損	36,399	未払事業税	30,344	減価償却超過額	30,107	その他	34,771	繰延税金資産小計	543,748	評価性引当額	383,303	繰延税金資産合計	160,445	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	3,087	在外子会社留保金	1,723	繰延税金負債合計	4,811	繰延税金資産(負債)の純額	155,634
繰延税金資産	(千円)																																																																										
退職給付引当金	125,169																																																																										
未払役員退職慰労金	74,586																																																																										
貸倒引当金	57,516																																																																										
返品調整引当金	43,339																																																																										
賞与引当金	35,548																																																																										
投資有価証券評価損	33,219																																																																										
繰越欠損金	16,626																																																																										
減損損失	15,319																																																																										
その他	16,145																																																																										
繰延税金資産小計	417,470																																																																										
評価性引当額	286,748																																																																										
繰延税金資産合計	130,722																																																																										
繰延税金負債																																																																											
繰延ヘッジ損益	1,861																																																																										
在外子会社留保金	1,497																																																																										
繰延税金負債合計	3,359																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	127,363																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
退職給付引当金	128,987																																																																										
未払役員退職慰労金	74,586																																																																										
減損損失	71,490																																																																										
返品調整引当金	50,725																																																																										
貸倒引当金	49,733																																																																										
賞与引当金	36,603																																																																										
投資有価証券評価損	36,399																																																																										
未払事業税	30,344																																																																										
減価償却超過額	30,107																																																																										
その他	34,771																																																																										
繰延税金資産小計	543,748																																																																										
評価性引当額	383,303																																																																										
繰延税金資産合計	160,445																																																																										
繰延税金負債																																																																											
繰延ヘッジ損益	3,087																																																																										
在外子会社留保金	1,723																																																																										
繰延税金負債合計	4,811																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	155,634																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.14%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.71%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.93%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.96%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	住民税均等割額	1.14%	評価性引当額の増減	10.71%	その他	0.93%	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.96%																																																												
法定実効税率	40.58%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%																																																																										
住民税均等割額	1.14%																																																																										
評価性引当額の増減	10.71%																																																																										
その他	0.93%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.96%																																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,996千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	430,381	5,148	425,233	218,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価」に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,815千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	425,233	216,534	208,698	208,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は修繕に係る取得(780千円)であり、主な減少額は減損損失(213,127千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,030,185	11,306,756	13,336,941	-	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,030,185	11,306,756	13,336,941	-	13,336,941
営業費用	1,866,961	10,425,249	12,292,211	276,109	12,568,320
営業損益	163,224	881,506	1,044,730	(276,109)	768,621
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	1,579,771	5,822,459	7,402,231	4,376,262	11,778,493
減価償却費	6,008	21,771	27,780	39,861	67,641
資本的支出	466	439,005	439,472	17,198	456,670

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品の種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 276,109千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,376,262千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,082,107	254,834	13,336,941	-	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,316	1,642,149	1,656,465	(1,656,465)	-
計	13,096,423	1,896,983	14,993,407	(1,656,465)	13,336,941
営業費用	12,370,280	1,861,474	14,231,755	(1,663,435)	12,568,320
営業損益	726,143	35,508	761,651	6,969	768,621
資産	11,728,484	166,245	11,894,730	(116,236)	11,778,493

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 276,109千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 116,236千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,030,185	11,306,756	13,336,941	-	13,336,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,030,185	11,306,756	13,336,941	-	13,336,941
セグメント利益	163,224	881,506	1,044,730	276,109	768,621
セグメント資産	1,579,771	5,822,459	7,402,231	4,376,262	11,778,493
その他の項目					
減価償却費	6,008	21,771	27,780	39,861	67,641
のれんの償却額	8,854	29,146	38,000	-	38,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466	439,005	439,472	17,198	456,670

(注) 1. セグメント利益の調整額 276,109千円、及びセグメント資産の調整額4,376,262千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,214	11,540,765	13,781,979	-	13,781,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,241,214	11,540,765	13,781,979	-	13,781,979
セグメント利益	340,763	1,072,398	1,413,161	324,563	1,088,598
セグメント資産	1,367,071	5,773,549	7,140,621	3,988,505	11,129,126
その他の項目					
減価償却費	4,781	25,544	30,325	47,784	78,110
のれんの償却額	13,042	26,486	39,528	-	39,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,154	22,181	33,335	4,357	37,693

(注) 1. セグメント利益の調整額 324,563千円、及びセグメント資産の調整額3,988,505千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	2,150,778	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

各報告セグメントには配分していない賃貸不動産において、継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下したため、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	13,042	26,486	39,528
当期末残高	17,627	26,486	44,113

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

2. 返品調整引当金

従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、当連結会計年度より、見積の見直しを行っております。

この結果、従来に見積方法と比較して、当連結会計年度の「衣服装飾品」のセグメント利益は800千円増加し、「身回り品」のセグメント利益は11,900千円減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 225円45銭	1株当たり純資産額 237円25銭
1株当たり当期純利益金額 16円40銭	1株当たり当期純利益金額 16円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,998,302	6,311,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,998,302	6,311,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,606	26,601

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益(千円)	436,412	430,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,412	430,344
期中平均株式数(千株)	26,610	26,603

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ムーンバット㈱	第13回無担保社債	平成20年 3月26日	200,000 (200,000)	-	年 1.060	無担保	平成23年 3月25日
ムーンバット㈱	第14回無担保社債	平成21年 12月30日	400,000	400,000	年 0.690	無担保	平成24年 12月28日
ムーンバット㈱	第15回無担保社債	平成22年 3月26日	300,000	300,000	年 0.750	無担保	平成25年 3月26日
合計	-	-	900,000 (200,000)	700,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	700,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	347,000	460,639	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	578,734	160,800	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,540	21,487	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,336,675	369,230	1.78	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,461	106,890	-	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,330,410	1,119,046	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,230	-	-	-
リース債務	21,503	21,520	21,537	21,555

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高(千円)	4,297,690	3,259,878	3,540,235	2,684,175
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	617,707	56,792	364,630	29,597
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	358,903	125,777	209,330	12,112
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	13.49	4.73	7.87	0.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,627	801,210
受取手形	85,205	51,580
売掛金	2,577,381	2,478,329
商品	2,824,709	2,543,940
貯蔵品	5,083	4,686
前渡金	39,744	17,399
前払費用	62,339	56,033
短期貸付金	37,450	50,007
未収入金	7,375	259
未収還付法人税等	33,011	-
繰延税金資産	113,099	142,513
その他	155,217	105,827
貸倒引当金	66,000	43,000
流動資産合計	6,713,246	6,208,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	906,803	905,123
減価償却累計額	411,656	443,935
建物(純額)	495,146	461,188
構築物	35,386	45,006
減価償却累計額	33,624	35,226
構築物(純額)	1,761	9,779
機械及び装置	64,723	70,491
減価償却累計額	59,624	59,062
機械及び装置(純額)	5,098	11,429
車両運搬具	5,839	6,139
減価償却累計額	5,624	5,823
車両運搬具(純額)	215	315
工具、器具及び備品	221,847	207,146
減価償却累計額	151,585	140,649
工具、器具及び備品(純額)	70,262	66,496
土地	2,323,719	2,312,469
リース資産	39,923	39,923
減価償却累計額	2,194	8,530
リース資産(純額)	37,728	31,392
有形固定資産合計	2,933,932	2,893,071
無形固定資産		
特許権	1,567	1,348
借地権	2,220	2,220
商標権	218	218
電話加入権	8,381	8,381
施設利用権	1,319	1,228
ソフトウェア	28,285	18,531
のれん	76,000	38,000
リース資産	28,536	94,997
無形固定資産合計	146,528	164,926

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,370	69,403
関係会社株式	152,693	232,693
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	31,803	17,427
長期貸付金	151,040	130,221
関係会社長期貸付金	27,000	53,000
投資不動産	641,886	429,539
減価償却累計額	216,653	220,841
投資不動産（純額）	<u>1 425,233</u>	<u>1 208,698</u>
破産更生債権等	95,096	94,232
長期前払費用	15,772	9,876
敷金	282,734	254,143
保険積立金	60,207	68,264
差入保証金	799,033	799,033
繰延税金資産	10,272	6,111
その他	-	3,816
貸倒引当金	88,858	88,354
投資その他の資産合計	<u>2,038,579</u>	<u>1,858,748</u>
固定資産合計	<u>5,119,040</u>	<u>4,916,746</u>
繰延資産		
社債発行費	14,842	8,522
繰延資産合計	<u>14,842</u>	<u>8,522</u>
資産合計	<u>11,847,128</u>	<u>11,134,058</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	<u>2 777,075</u>	<u>2 711,662</u>
買掛金	<u>2 735,830</u>	<u>2 745,488</u>
短期借入金	<u>1 384,620</u>	<u>1 494,299</u>
1年内返済予定の長期借入金	<u>1 578,734</u>	<u>1 160,800</u>
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	10,540	21,487
未払金	191,475	189,390
未払費用	74,884	66,953
未払法人税等	-	372,937
未払消費税等	-	60,851
預り金	21,926	23,023
賞与引当金	86,000	86,000
返品調整引当金	106,800	125,000
その他	15,351	13,583
流動負債合計	<u>3,183,237</u>	<u>3,071,478</u>
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	<u>1 1,336,675</u>	<u>1 369,230</u>
リース債務	57,461	106,890
長期未払金	186,685	189,152
退職給付引当金	305,944	314,741
その他	5,592	5,556

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	2,592,358	1,685,570
負債合計	5,775,595	4,757,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,703,878	2,009,236
利益剰余金合計	1,703,878	2,009,236
自己株式	13,083	13,670
株主資本合計	6,070,168	6,374,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518	1,711
繰延ヘッジ損益	1,882	3,782
評価・換算差額等合計	1,364	2,071
純資産合計	6,071,532	6,377,009
負債純資産合計	11,847,128	11,134,058

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,085,189	13,296,897
売上原価		
商品期首たな卸高	2,981,650	2,824,709
当期商品仕入高	7,354,116	7,371,847
合計	10,335,767	10,196,556
他勘定振替高	₁ 5,924	₁ 3,985
商品期末たな卸高	2,824,709	2,543,940
商品売上原価	₂ 7,505,133	₂ 7,648,631
売上総利益	5,580,055	5,648,266
返品調整引当金戻入額	146,600	106,800
返品調整引当金繰入額	106,800	125,000
差引売上総利益	5,619,855	5,630,066
販売費及び一般管理費		
販売業務委託費	1,143,265	1,055,673
物流業務委託費	555,039	530,866
荷造及び発送費	286,093	257,619
広告宣伝費	116,091	88,317
給料及び手当	947,948	889,183
賞与	62,277	78,415
賞与引当金繰入額	86,000	86,000
役員報酬	156,109	173,608
退職給付費用	58,395	55,275
役員退職慰労引当金繰入額	5,159	-
旅費及び交通費	105,072	95,847
賃借料	510,219	485,853
減価償却費	37,983	40,449
電算機費	225,545	184,873
その他	600,472	588,891
販売費及び一般管理費合計	4,895,673	4,610,875
営業利益	724,182	1,019,190
営業外収益		
受取利息	9,280	7,395
受取配当金	₃ 31,202	₃ 24,573
為替差益	31,124	2,124
不動産賃貸料	₃ 71,278	₃ 68,285
その他	7,730	17,116
営業外収益合計	150,616	119,495

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	41,226	25,646
社債利息	14,447	11,628
貸与資産賃借料	37,100	-
社債発行費償却	6,605	6,319
支払手数料	13,500	11,000
その他	19,813	15,581
営業外費用合計	132,693	70,175
経常利益	742,105	1,068,510
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,451	23,166
特別利益合計	15,451	23,166
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,834
減損損失	-	213,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,869
特別損失合計	-	222,831
税引前当期純利益	757,557	868,845
法人税、住民税及び事業税	229,500	482,900
法人税等調整額	75,440	25,837
法人税等合計	304,940	457,062
当期純利益	452,616	411,782

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,357,729	1,703,878
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	452,616	411,782
当期変動額合計	346,149	305,357
当期末残高	1,703,878	2,009,236
利益剰余金合計		
前期末残高	1,357,729	1,703,878
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	452,616	411,782
当期変動額合計	346,149	305,357
当期末残高	1,703,878	2,009,236
自己株式		
前期末残高	11,874	13,083
当期変動額		
自己株式の取得	1,209	586
当期変動額合計	1,209	586
当期末残高	13,083	13,670

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,725,228	6,070,168
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	452,616	411,782
自己株式の取得	1,209	586
当期変動額合計	344,939	304,770
当期末残高	6,070,168	6,374,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,596	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	1,192
当期変動額合計	1,077	1,192
当期末残高	518	1,711
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,845	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,962	1,899
当期変動額合計	12,962	1,899
当期末残高	1,882	3,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,248	1,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,884	706
当期変動額合計	11,884	706
当期末残高	1,364	2,071
純資産合計		
前期末残高	5,738,477	6,071,532
当期変動額		
剰余金の配当	106,467	106,425
当期純利益	452,616	411,782
自己株式の取得	1,209	586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,884	706
当期変動額合計	333,055	305,477
当期末残高	6,071,532	6,377,009

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第68回定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労引当金183,800千円については、長期未払金に振替えております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来より、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しておりますが、返品見積に係る基礎データが充実し、より実態に即した損失見込額を算出するため、見積の見直しを行っております。 この結果、従来の見積方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,100千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12カ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、有形固定資産に含めておりました賃貸用不動産は、当事業年度から投資その他の資産に「投資不動産」として別掲しております。なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる賃貸用不動産は、430,381千円であります。 (損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は16,600千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 建物 284,760千円 土地 2,311,457千円 投資不動産 423,574千円 計 3,019,791千円 担保付債務 短期借入金 814,734千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 1,216,675千円 計 2,031,409千円	1. 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 建物 275,309千円 土地 2,311,457千円 投資不動産 206,697千円 計 2,793,464千円 担保付債務 短期借入金 524,439千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 313,230千円 計 837,669千円
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形 4,393千円 買掛金 113,128千円	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形 8,000千円 買掛金 154,309千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>盗難紛失損</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,924千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">100,291千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,110千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,999千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	193千円	盗難紛失損	230千円	廃棄損	2,059千円	その他	3,440千円	計	5,924千円	受取配当金	31,110千円	不動産賃貸料	21,999千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>盗難紛失損</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,970千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,418千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,198千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングをしております。また、遊休資産、賃貸不動産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産（東京都大田区）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,127千円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物74,705千円及び土地138,421千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額に基づいております。</p>	広告宣伝費	1,096千円	盗難紛失損	11千円	その他	2,876千円	計	3,985千円	受取配当金	24,418千円	不動産賃貸料	18,198千円
広告宣伝費	193千円																										
盗難紛失損	230千円																										
廃棄損	2,059千円																										
その他	3,440千円																										
計	5,924千円																										
受取配当金	31,110千円																										
不動産賃貸料	21,999千円																										
広告宣伝費	1,096千円																										
盗難紛失損	11千円																										
その他	2,876千円																										
計	3,985千円																										
受取配当金	24,418千円																										
不動産賃貸料	18,198千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	91,812	10,543	-	102,355
合計	91,812	10,543	-	102,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	102,355	4,884	-	107,239
合計	102,355	4,884	-	107,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,884株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>ロ. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> <td style="text-align: right;">170,702</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">147,181</td> <td style="text-align: right;">145,786</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,727</td> <td style="text-align: right;">316,488</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,217千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	178,545	170,702	7,843	ソフトウェア	147,181	145,786	1,395	合計	325,727	316,488	9,238	1年内	12,217千円	合計	12,217千円	支払リース料	46,963千円	減価償却費相当額	41,641千円	支払利息相当額	1,136千円	1年内	11,443千円	合計	11,443千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <li style="text-align: center;">同左 ・無形固定資産 <li style="text-align: center;">同左 <p>ロ. リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">147,181</td> <td style="text-align: right;">147,181</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,727</td> <td style="text-align: right;">325,727</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,954千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	178,545	178,545	-	ソフトウェア	147,181	147,181	-	合計	325,727	325,727	-	支払リース料	12,224千円	減価償却費相当額	9,238千円	支払利息相当額	111千円	1年内	108,384千円	1年超	40,569千円	合計	148,954千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	178,545	170,702	7,843																																																								
ソフトウェア	147,181	145,786	1,395																																																								
合計	325,727	316,488	9,238																																																								
1年内	12,217千円																																																										
合計	12,217千円																																																										
支払リース料	46,963千円																																																										
減価償却費相当額	41,641千円																																																										
支払利息相当額	1,136千円																																																										
1年内	11,443千円																																																										
合計	11,443千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	178,545	178,545	-																																																								
ソフトウェア	147,181	147,181	-																																																								
合計	325,727	325,727	-																																																								
支払リース料	12,224千円																																																										
減価償却費相当額	9,238千円																																																										
支払利息相当額	111千円																																																										
1年内	108,384千円																																																										
1年超	40,569千円																																																										
合計	148,954千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式152,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式232,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 124,152	退職給付引当金 127,721
未払役員退職慰労金 74,586	未払役員退職慰労金 74,586
関係会社株式評価損 67,081	減損損失 71,490
貸倒引当金 57,516	関係会社株式評価損 67,081
返品調整引当金 43,339	返品調整引当金 50,725
賞与引当金 34,898	貸倒引当金 49,327
投資有価証券評価損 33,219	投資有価証券評価損 36,399
その他 25,249	賞与引当金 34,898
繰延税金資産小計 460,043	未払事業税 29,984
評価性引当額 335,385	減価償却超過額 29,851
繰延税金資産合計 124,657	その他 14,118
繰延税金負債	繰延税金資産小計 586,185
繰延ヘッジ損益 1,285	評価性引当額 434,977
繰延税金負債合計 1,285	繰延税金資産合計 151,207
繰延税金資産(負債)の純額 123,372	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益 2,583
	繰延税金負債合計 2,583
	繰延税金資産(負債)の純額 148,624
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.58%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38%
	住民税均等割額 1.14%
	評価性引当額の増減 11.46%
	その他 0.96%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 52.60%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	228円20銭	1株当たり純資産額	239円72銭
1株当たり当期純利益金額	17円1銭	1株当たり当期純利益金額	15円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,071,532	6,377,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,071,532	6,377,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,606	26,601

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	452,616	411,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,616	411,782
期中平均株式数(千株)	26,610	26,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	906,803	6,404	8,084	905,123	443,935	32,516	461,188
構築物	35,386	9,620	-	45,006	35,226	1,601	9,779
機械及び装置	64,723	8,800	3,032	70,491	59,062	2,408	11,429
車両運搬具	5,839	299	-	6,139	5,823	198	315
工具、器具及び備品	221,847	-	14,700	207,146	140,649	3,413	66,496
土地	2,323,719	-	11,250	2,312,469	-	-	2,312,469
リース資産	39,923	-	-	39,923	8,530	6,335	31,392
有形固定資産計	3,598,242	25,124	37,068	3,586,299	693,227	46,474	2,893,071
無形固定資産							
特許権	1,750	-	-	1,750	401	218	1,348
借地権	2,220	-	-	2,220	-	-	2,220
商標権	218	-	-	218	-	-	218
電話加入権	8,381	-	-	8,381	-	-	8,381
施設利用権	1,357	-	-	1,357	128	90	1,228
ソフトウェア	58,984	530	-	59,514	40,982	10,283	18,531
のれん	190,000	-	-	190,000	152,000	38,000	38,000
リース資産	31,187	79,497	-	110,685	15,687	13,036	94,997
無形固定資産計	294,098	80,027	-	374,126	209,199	61,629	164,926
長期前払費用	22,173	-	-	22,173	12,297	5,896	9,876
繰延資産							
社債発行費	37,395	-	18,009	19,386	10,863	6,319	8,522
繰延資産計	37,395	-	18,009	19,386	10,863	6,319	8,522

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	154,858	43,000	338	66,166	131,354
賞与引当金	86,000	86,000	86,000	-	86,000
返品調整引当金	106,800	125,000	106,800	-	125,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額66,000千円と債権回収に伴う取崩額166千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,581
預金	
当座預金	774,944
普通預金	23,684
小計	798,629
合計	801,210

ロ．受取手形

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	16,005	(株)福屋	9,950	(株)ボンベルタ	3,515	(株)リウボウ インダストリー	1,300
量販店	19,170	ユニー(株)	6,799	イズミヤ(株)	5,094	(株)天満屋ストア	4,604
専門小売店他	16,404	ルナ(株)	12,311	(株)イトキン	2,296	(株)ワイ・ヨット	628
合計	51,580	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	18,392	19,449	10,449	3,289	-	51,580

ハ．売掛金

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	2,074,851	(株)そごう・西武	345,517	(株)高島屋	206,387	(株)大丸松坂屋 百貨店	192,486
量販店	318,811	イオン(株)	87,098	(株)しまむら	55,364	イズミヤ(株)	19,427
専門小売店他	84,666	(株)インコントロ	9,227	(株)バーニーズ ジャパン	6,803	(株)QVC ジャパン	5,667
合計	2,478,329	-	-	-	-	-	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,577,381	13,961,012	14,060,064	2,478,329	85.0	66.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
洋傘・パラソル	820,774
毛皮	626,833
洋品	597,678
帽子	498,653
合計	2,543,940

ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品	3,464
荷具用品	1,221
合計	4,686

固定資産

差入保証金

品目	金額(千円)
東京ファッションプランニング(株)	798,333
セコム(株)	300
M K無線事業協同組合	200
その他	200
合計	799,033

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)マルゴ	140,133	
日本洋傘センター(株)	69,202	
(株)丸加	64,804	
柴田(株)	52,417	
福島化成工業(株)	34,866	
その他	350,237	(株)紀之川製帽 他
合計	711,662	-

期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	198,597	166,029	180,089	166,946	-	711,662

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)グローリー	142,092	
A.F.C. ASIA LIMITED	104,102	
(株)マルゴ	77,445	
(株)丸加	53,832	
日本洋傘センター(株)	50,206	
その他	317,809	福島化成工業(株) 他
合計	745,488	-

固定負債

イ．社債

700,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載をしております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成23年6月29日開催の第70期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当会社の公告掲載方法が次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
- なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。
- <http://www.moonbat.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月4日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。